

事業名	不法投棄対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		不法投棄対策事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
				根拠法令、条例等					
				廃棄物の処理及び清掃に関する法律 佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する 条例					
				佐野市廃棄物監視員設置要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	現代の社会背景により、後を絶たない不法投棄の根絶を目指して、市民に対しごみの適正処理の啓発を行い未然防止に努めると共に、投棄されたごみについては、適正処理に向けて回収と指導を行う。 また、環境パトロール隊の活動として廃棄物監視員を設置し、その監視活動により良好な生活環境を維持する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に不法投棄防止を啓発し、市内全域において不法投棄の減少を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		不法投棄通報件数（単年度）	件	52	42	41	40	39
		回収量（地域協働含む）	kg	6100.0	5000.0	4900.0	4800.0	4700.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	不法投棄監視カメラの設置 廃棄物監視員によるパトロール 廃棄物の不法投棄に係る啓発活動、防止措置 不法投棄された廃棄物の回収	活動指標	単位	R3	R4	R5
		通報の受理	件	29	24	19
		啓発看板の交付	枚	90	81	74
		廃棄物監視員の活動日数	日	239	243	242
		事業費計	千円	8,510	8,370	8,862
		一般財源	千円	994	52	0
		特定財源（国・県・他）	千円	7,516	8,318	8,862
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	不法投棄通報件数は減少傾向となっており、それに伴い回収量も減少している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		不法投棄通報件数（単年度）	件	29	24	19	値が小さいほど良い	効果が上がった
		回収量（地域協働含む）	kg	3,130.0	2,770.0	1,190.0	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

環境衛生委員協議会不法投棄対策部会と連携し、より効果的な方策を検討し実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 パトロールの範囲及び体制をさらに強化するとともに、監視カメラの効果的な運用及び不法投棄防止看板の設置等により成果向上を目指す。
---	---